

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	企画部政策企画課	■担当係	行政経営係
■評価事業名称	業務改善改革運動推進事務		
■評価事業コード	010100 - 008	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり	
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築	
	■施策	01 効果的かつ効率的な行政経営の推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称	北上市行財政構造改革計画 項目No.29業務改善改革運動等の実施		
■事業の概要	業務改善運動を全庁的に実施することで、改善・改革に対する各職場の動機付けとし、組織文化を改革するとともに職員個人の意識・行動改革を進めること。各職場において日常業務に関する業務改善に全庁的に取り組む。各職場での取り組み事例は庁内LANでの情報発信により全庁的に共有する。また1年間の総決算として改善に向けた取り組みを全庁的に認め、今後の業務改善への参考とするために各部の優秀事例による発表会を開催する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成24年度事業計画	平成24年度事業量実績
01	業務改善改革運動推進事務	北上市職員及び各職場		○推進委員会開催9回 ○全庁普及運動4件 ○ニュースレター発行9号 ○メールマガジン配信17回 ○新採用職員研修1回 ○職員研修1回 ○年間取組件数43課等59件 ○発表会1月26日開催 参加者数167人(会場:北上市生涯学習センター) ○全国大会3月22日出場(埼玉県さいたま市開催)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
直接事業費	239	406	398	526	
人件費	4,529	3,191	5,191	2,675	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	4,768	3,597	5,589	3,201	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成24年度事業]

指標 コード	指標名	21年度	22年度	23年度	24年度	指標の説明
01	業務改善改革推進委員会の開催回数＋ニュース発行回数	27	25	委員会10回＋ ニュース発行7回	委員会9回＋ ニュース発行12回	委員会開催回数＋業務改善ニュース発行回数。メルマガ発行回数は計上していない。
02	業務改善改革実践運動発表会の開催回数	1	1	1	1	1/24 市生涯学習センターにて開催
03	改善運動に取り組んだ職場の割合	0.574	0.407	0.479	0.500	取り組んだ職場(課等)の数 ÷全職場(課等)の数
04	活動1回当たりコスト	176.59	143.88	328.76	152.43	

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☒ B. 概ね順調
- ☐ C. 遅れている

達成状況の分析

従来からの各職場ごとの業務改善の取り組みに加えて、平成24年度からは優良改善事例を全庁的に水平展開する「全庁改善普及運動」を展開した。発表会は初めて市生涯学習センターを会場とし、24年度 of 全取組事例の報告書をセンター内のオープンスペースに1週間掲示し、業務改善の取り組み状況を市民に周知した。

問題点・課題等

全庁改善普及運動4テーマのうち、取組内容の明確なものほぼ全ての職場で実施されたが、取組内容によっては実施率の低いものもあった。各職場における実施責任者、報告責任者を明確にしなかったことが主因と考えられる。各職場における改善の取組は、水平展開を意識したテーマの割合が増加した。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☒ 不特定多数に及ぶ
- ☐ 特定されるが多数に及ぶ
- ☐ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
- ☒ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☒ ニーズが高まっている
- ☐ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
- ☒ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
- ☒ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☒ 先進的またはユニークな事業である
- ☐ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
- ☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☐ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☒ 効率化や改善の余地が大きい

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小・要改善
- ☐ IV. 民間活用・協働事業化
- ☐ V. 廃止・休止
- ☐ VI. 完了

補足説明